

通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型) 通貨セレクトコース (毎月分配型)

<5735> <5736>

円ヘッジコース(毎月分配型)追加型投信/内外/不動産投信(リート)
通貨セレクトコース(毎月分配型)追加型投信/内外/不動産投信(リート)

第114期	2022年1月13日決算	第117期	2022年4月13日決算
第115期	2022年2月14日決算	第118期	2022年5月13日決算
第116期	2022年3月14日決算	満期償還	2022年6月13日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、リート（不動産投資信託）への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

円ヘッジコース(毎月分配型)

償還時	基準価額	2,926円83銭
	純資産総額	108百万円
第114期～償還期	騰落率	△8.4%
	分配金合計	250円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

通貨セレクトコース(毎月分配型)

償還時	基準価額	1,772円28銭
	純資産総額	820百万円
第114期～償還期	騰落率	2.3%
	分配金合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0573520220613◇

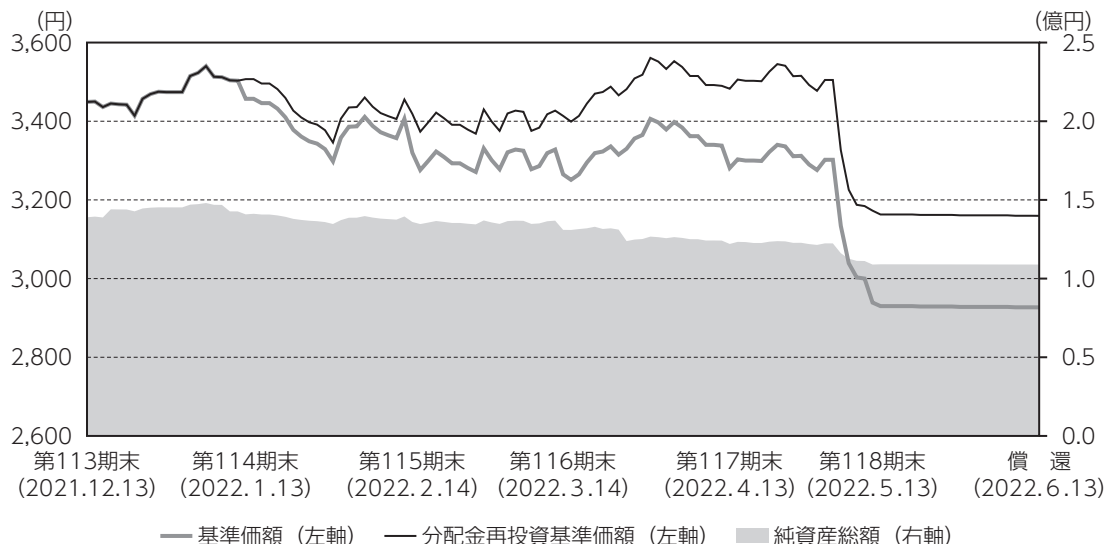
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択

円ヘッジコース (毎月分配型)



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第114期首：3,449円

償還時：2,926円83銭 (既払分配金250円)

騰落率：△8.4% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の主な変動要因

リートα・ファンド (円ヘッジクラス) の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。リートα・ファンド (円ヘッジクラス)

については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが下落したことがマイナス要因となり、下落しました。オプション取引はプラス要因となりました。

※リートα・ファンド (円ヘッジクラス) : クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II - グローバル・リートα・ファンド (円ヘッジクラス)

1万口当りの費用の明細

項 目	第114期～償還期 (2021.12.14～2022.6.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	22円	0.671%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3,276円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.437)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	22	0.671	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

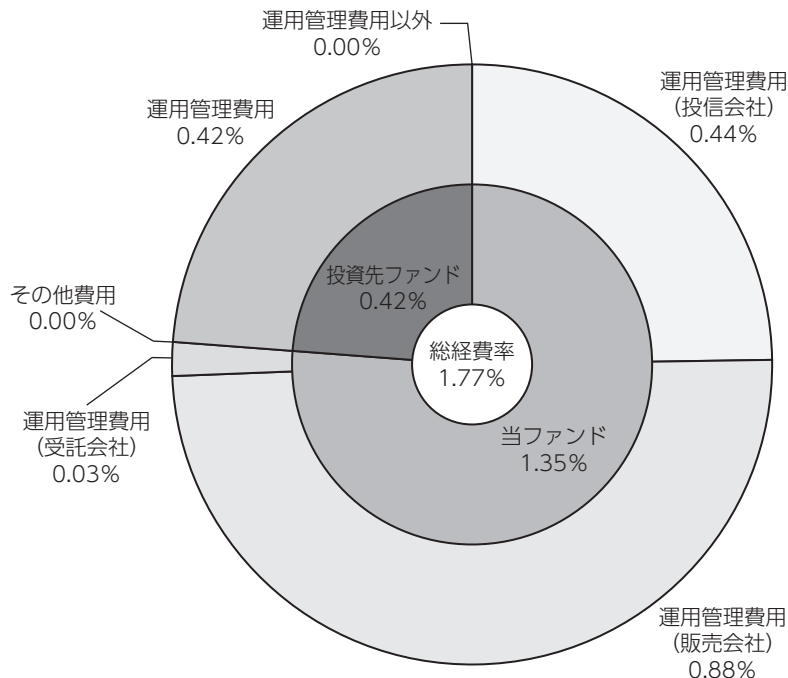
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



総経費率 (①+②+③)	1.77%
①当ファンドの費用の比率	1.35%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.42%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

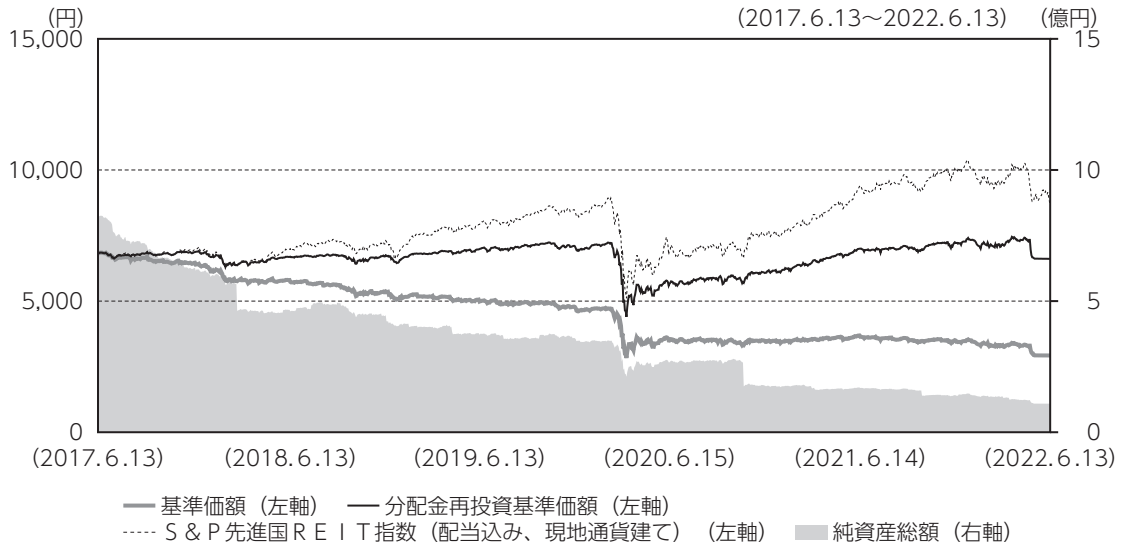
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年6月13日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はS & P先進国REIT指数 (配当込み、現地通貨建て) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2017年6月13日 期初	2018年6月13日 決算日	2019年6月13日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月14日 決算日	2022年6月13日 償還時
基準価額 (円)	6,811	5,731	4,983	3,493	3,641	2,926.83
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	960	960	630	600	550
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.7	4.3	△18.9	23.6	△5.5
S & P 先進国 REIT 指数 (配当込み、現地通貨建て) 騰落率 (%)	—	2.8	13.2	△12.2	34.3	△7.4
純資産総額 (百万円)	816	460	371	266	168	108

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P 先進国 REIT 指数 (配当込み、現地通貨建て) 騰落率は、S & P 先進国 REIT 指数 (配当込み、現地通貨建て) の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 先進国 REIT 指数 (配当込み、現地通貨建て) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2012.6.27~2022.6.13)

■先進国リート市況

先進国リート市況は上昇しました。

当ファンド設定時から2019年末にかけて、世界経済の回復やリーートの好調な業績動向が支援材料となり、堅調に推移しました。2020年以降は、新型コロナウイルスの感染拡大から一時急落しましたが、主要国で金融緩和政策や景気刺激策が実施されたことで、上昇しました。2022年以降は、インフレ圧力の高進を受けて主要国で金融政策の正常化が進む中、金融引き締め加速見通しや金利上昇などが嫌気され、リート市況は上昇幅を縮小しました。

国別の現地通貨建ての騰落率を見ると、香港や日本などは相対的に堅調に推移した一方で、オランダやフランスが相対的に軟調となりました。現地通貨建てのセクター別では、産業施設や特殊施設などは相対的に堅調に推移した一方で、商業施設やホテル/リゾートなどは相対的に軟調となりました。

■短期金利市況

ファンドの設定時から2015年にかけては、0.00~0.10%程度で推移しました。その後、日本では、日銀が2016年に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を開始したことで、短期金利は低位で推移しました。

一方、F R B (米国連邦準備制度理事会) は、2015年から2018年にかけて段階的な利上げを行い、政策金利の誘導目標レンジを一時2.25~2.50%に引き上げる場面も見られましたが、2020年以降は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて0.00~0.25%に引き下げられました。2021年末以降は、主要国における繰越需要の発現に加えて、中国での新型コロナウイルスの感染拡大抑制に向けた厳格な制限措置の施行やロシアによるウクライナ侵攻を背景とした世界的なサプライチェーン (供給網) の混乱を受け、インフレ圧力が高まる中、米国の政策金利は0.75~1.00%に引き上げられました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

当ファンドは、リートα・ファンド (円ヘッジクラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。また、リートα・ファンド (円ヘッジクラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド (円ヘッジクラス)

安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築します。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2012.6.27~2022.6.13)

■当ファンド

リートα・ファンド (円ヘッジクラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド (円ヘッジクラス) への投資割合を高位に維持しました。

■リートα・ファンド (円ヘッジクラス)

安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、リートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

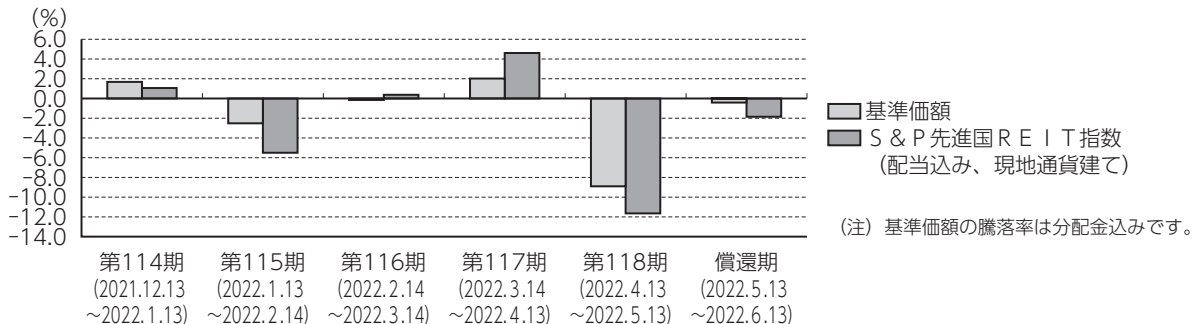
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

1万口当り、第2期～第84期各80円、第85期～第118期各50円の収益分配を行いました。なお、第1期は分配方針通り収益分配は行いませんでした。

また、第114期～第118期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2021年12月14日 ～2022年1月13日	2022年1月14日 ～2022年2月14日	2022年2月15日 ～2022年3月14日	2022年3月15日 ～2022年4月13日	2022年4月14日 ～2022年5月13日
当期分配金（税込み）（円）	50	50	50	50	50
対基準価額比率（%）	1.43	1.48	1.51	1.50	1.67
当期の収益（円）	40	39	37	40	40
当期の収益以外（円）	9	10	12	9	9
翌期繰越分配対象額（円）	643	633	620	611	602

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 40.10円	✓ 39.76円	✓ 37.11円	✓ 40.68円	✓ 40.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 653.72	✓ 643.96	✓ 633.74	✓ 620.85	✓ 611.53
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	693.83	683.73	670.85	661.53	652.14
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	643.83	633.73	620.85	611.53	602.14

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

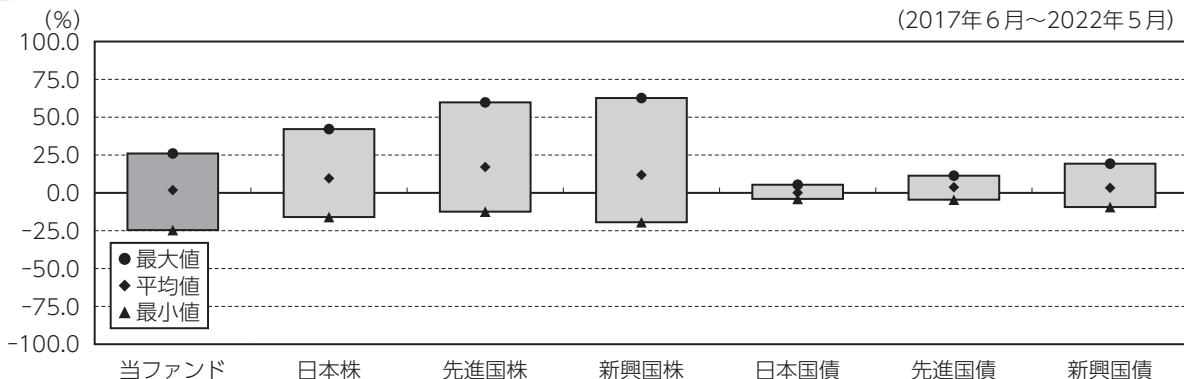


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信（リート）	
信託期間	2012年6月27日～2022年6月13日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド（円ヘッジクラス）」（以下「リートα・ファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（円ヘッジクラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	1.8	9.6	17.1	11.8	0.1	3.7	3.3
最小値	△24.6	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	償還時
	2022年1月13日	2022年2月14日	2022年3月14日	2022年4月13日	2022年5月13日	2022年6月13日
純資産総額	140,804,915円	135,967,845円	130,956,018円	122,005,522円	108,911,241円	108,913,362円
受益権総口数	407,267,026口	409,537,649口	401,139,650口	371,865,124口	370,571,965口	372,120,567口
1万口当り基準価額	3,457円	3,320円	3,265円	3,281円	2,939円	2,926円83銭

* 当作成期間 (第114期～償還期) 中における追加設定元本額は24,267,339円、同解約元本額は55,129,319円です。

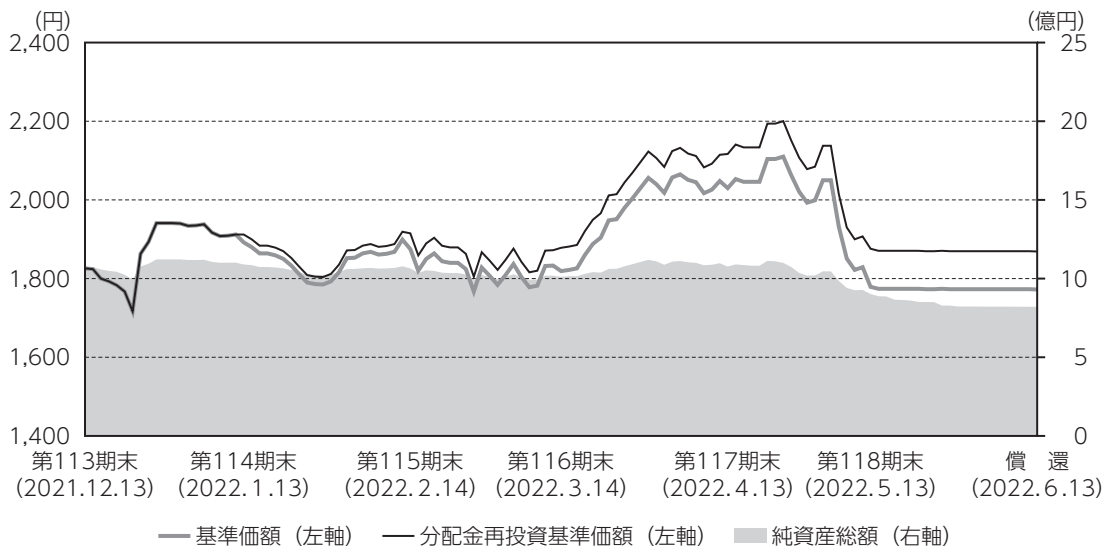
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

通貨セレクトコース（毎月分配型）



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第114期首：1,826円

償還時：1,772円28銭（既払分配金100円）

騰落率：2.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）の上昇がプラスに寄与したことで、基準価額は上昇しました。リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）については、先進国のリートへの

投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、原資産通貨売り／選定通貨買いの為替取引を活用した結果、先進国リートが下落した一方で、選定通貨が対円で上昇（円安）したことから、上昇しました。オプション取引はプラス要因となりました。

※リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）

1万口当りの費用の明細

項 目	第114期～償還期 (2021.12.14～2022.6.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	13円	0.671%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は1,882円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.437)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.015)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	13	0.671	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

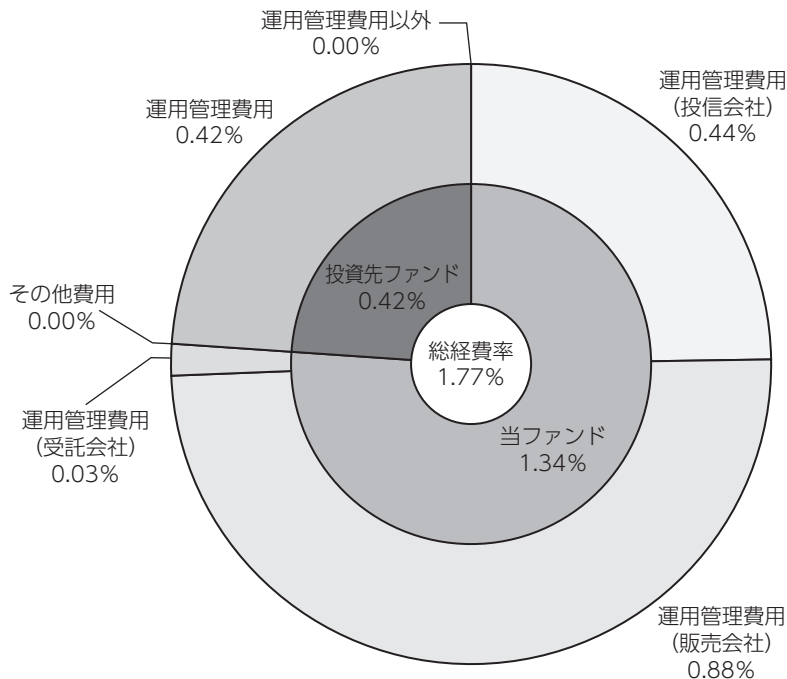
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



総経費率 (①+②+③)	1.77%
①当ファンドの費用の比率	1.34%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.42%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

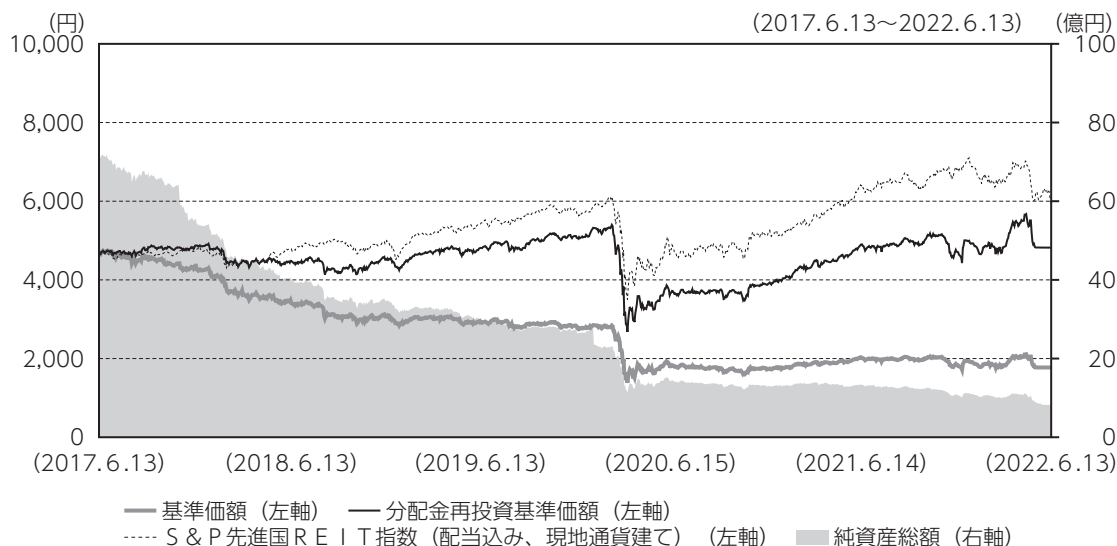
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年6月13日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数は S & P 先進国 R E I T 指数 (配当込み、現地通貨建て) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2017年6月13日 期初	2018年6月13日 決算日	2019年6月13日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月14日 決算日	2022年6月13日 償還時
基準価額 (円)	4,660	3,414	2,912	1,801	2,020	1,772.28
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,110	700	520	320	220
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△3.8	7.3	△23.9	33.9	△1.7
S & P 先進国 R E I T 指数 (配当込み、現地通貨建て) 騰落率 (%)	—	2.8	13.2	△12.2	34.3	△7.4
純資産総額 (百万円)	7,066	3,982	2,872	1,420	1,331	820

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P 先進国 R E I T 指数 (配当込み、現地通貨建て) 騰落率は、S & P 先進国 R E I T 指数 (配当込み、現地通貨建て) の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数 (配当込み、現地通貨建て) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2012.6.27~2022.6.13)

■先進国リート市況

先進国リート市況は上昇しました。

当ファンド設定時から2019年末にかけて、世界経済の回復やリーートの好調な業績動向が支援材料となり、堅調に推移しました。2020年以降は、新型コロナウイルスの感染拡大から一時急落しましたが、主要国で金融緩和政策や景気刺激策が実施されたことで、上昇しました。2022年以降は、インフレ圧力の高進を受けて主要国で金融政策の正常化が進む中、金融引き締めの加速見通しや金利上昇などが嫌気され、リート市況は上昇幅を縮小しました。

国別の現地通貨建ての騰落率を見ると、香港や日本などは相対的に堅調に推移した一方で、オランダやフランスが相対的に軟調となりました。現地通貨建てのセクター別では、産業施設や特殊施設などは相対的に堅調に推移した一方で、商業施設やホテル／リゾートなどは相対的に軟調となりました。

■為替相場

選定通貨（※）は、個別国要因などを背景に対円でまちまちな動きとなりました。

モディ政権による構造改革期待などが好感されたインド・ルピーや、当局による通貨安誘導が後退した中国・人民元などは対円で上昇（円安）しました。一方で、ロシアと欧米との関係悪化が嫌気されたロシア・ルーブルや、中央銀行に対する信認低下が懸念されたトルコ・リラなどは対円で下落（円高）しました。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

■短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に、米ドルの短期金利をおおむね上回って推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

当ファンドは、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。また、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）

安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、リートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築します。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

原資産通貨売り／選定通貨買いの為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行います。選定通貨については原則として、F T S E 世界国債インデックスおよび J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマーGING・マーケット ブロードの構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2012.6.27~2022.6.13)

■当ファンド

リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）

安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定し、リートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。

原資産通貨売り／選定通貨買いの為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行いました。取引対象通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー（利息収入）収益が享受できる6通貨を毎月選定し、運用を行いました。当ファンド設定日以降、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、フィリピン・ペソ、中国・人民元、豪ドル、ニュージーランド・ドル、ロシア・ルーブル、南アフリカ・ランド、トルコ・リラ、ルーマニ

ア・レイ、ブラジル・リアル、メキシコ・ペソ、コロンビア・ペソ、チリ・ペソ、ハンガリー・フォリント、チェコ・コルナを選定通貨に組み入れました。

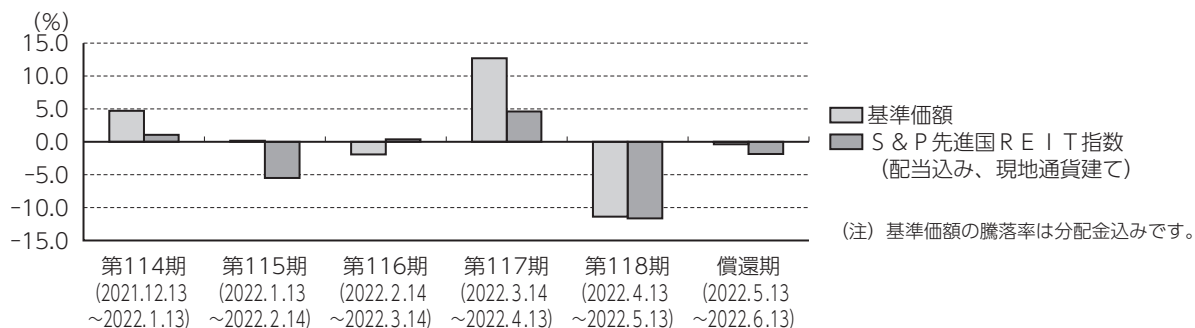
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

1万口当り、第2期～第26期各140円、第27期～第38期各200円、第39期～第50期各140円、第51期～第68期各100円、第69期～第76期各70円、第77期～第91期各50円、第92期～第103期各30円、第104期～第118期各20円の収益分配を行いました。なお、第1期は分配方針通り収益分配は行いませんでした。

また、第114期～第118期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2021年12月14日 ～2022年1月13日	2022年1月14日 ～2022年2月14日	2022年2月15日 ～2022年3月14日	2022年3月15日 ～2022年4月13日	2022年4月14日 ～2022年5月13日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20
対基準価額比率（%）	1.05	1.06	1.09	0.98	1.11
当期の収益（円）	20	20	20	20	20
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,192	3,204	3,214	3,227	3,242

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 32.50円	✓ 31.77円	✓ 29.53円	✓ 33.42円	✓ 34.36円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,658.52	2,660.17	2,661.59	2,663.03	2,664.10
(d) 分配準備積立金	521.94	532.80	543.17	551.27	563.63
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,212.97	3,224.76	3,234.30	3,247.73	3,262.09
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,192.97	3,204.76	3,214.30	3,227.73	3,242.09

(注) ✓ を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



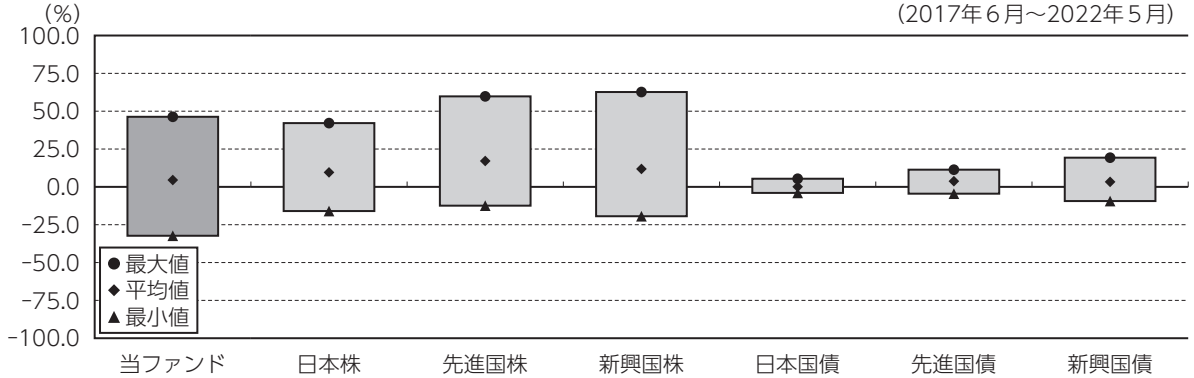
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信（リート）	
信託期間	2012年6月27日～2022年6月13日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）」（以下「リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②当ファンドは、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）では、為替取引を活用して、選定通貨（※）で実質的な運用を行ないます。 ※当ファンドにおいて、選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年6月～2022年5月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	4.5	9.6	17.1	11.8	0.1	3.7	3.3
最小値	△32.3	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	償還時
	2022年1月13日	2022年2月14日	2022年3月14日	2022年4月13日	2022年5月13日	2022年6月13日
純資産総額	1,089,625,463円	1,064,338,024円	1,011,007,886円	1,076,039,176円	901,574,239円	820,664,188円
受益権総口数	5,759,025,169口	5,676,805,368口	5,557,175,135口	5,300,577,250口	5,067,079,787口	4,630,565,149口
1万口当り基準価額	1,892円	1,875円	1,819円	2,030円	1,779円	1,772円28銭

* 当作成期間（第114期～償還期）中における追加設定元本額は86,055,222円、同解約元本額は1,318,878,522円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management